

代表質問(要旨)



議員 長谷川 修平
民主党 市長 立
日 立 一括方式

医療体制の整備(県北振興)

議員 県北地域の振興には医療体制の整備が不可欠である。医師の地域偏在、周産期医療体制の充実などさまざまな課題がある中、今後の県北地域の医療体制の整備をどう考えているのか。
知事 寄附講座による医師確保や地域周産期母子医療センターの体制充実などに努めるほか、地域医療支援病院を目指している日立総合病院に助言などを行い支援していく。今後策定する地域医療構想に基づき、県北地域の医療体制の充実を努める。



議員 高崎 進
民主党 市長 水
戸 一括方式

救急医療情報システムの機能充実

議員 県では、平成二十三年度に救急医療情報システムを大幅に見直し運用しているが、救急患者の病院への搬送時間の短縮にはつながっていない。システムは機能充実に向けた取り組みが必要と考えるが、所見は。
知事 平成二十八年度から稼働予定のいばらき消防指令センターのシステムとの連携を考

魅力度最下位からの脱却に向けた取り組み

議員 魅力度ランキングで二年連続最下位、また、平成二十六年の人口移動報告における転出超過数が全国で七番目に多い状況である本県において、魅力度最下位からの脱却に向け、今後どのように取り組んでいくのか。
知事 いばキラTVなどインターネットを効果的に活用するとともに、海外向けのパブリシティを新たに実施するほか、「住みよさ」や「最先端の科学技術」などの本県の優れた点を重点的に発信することなどを通じ、魅力度向上に取り組んでいく。

財政再建への取り組み

議員 臨時財政対策債を含む県債残高が二兆円を超える中、必要な投資、歳出を見極め、財政規律を保ちながら財政再建を行っていくことが重要であるが、

今後の財政再建への取り組みをどう考えているのか。

知事 今後とも、事務事業の見直しなどを実施するとともに、県税徴収率の向上や税源の涵養などの歳入確保、公共施設などの長寿命化による財政負担の軽減などに取り組み、持続可能で健全な財政運営に努めながら、財政再建に取り組んでいく。(ほかに、農協改革、霞ヶ浦導水事業について、スカイマーク社に対する支援なども質問)



地域医療支援病院を目指している日立総合病院

総合治水対策

議員 近年、台風やゲリラ豪雨により、浸水被害が拡大している。従来の河川や下水道の整備による「流す」対策だけでなく、流域での保水・遊水機能の確保や水田の活用などの「ためる」対策も必要と考えるが、総合治水対策にどう取り組むのか。
知事 新潟県では、農作物の浸水被害を防ぐ目的で、田んぼダム※の取り組みを実施している。本県でも、市町村との意見交換

県立学校施設の安全対策

議員 児童生徒が防火シャッターに挟まれる重大な事故を未然に防止するため、自動停止装置が未設置となっている県立学校施設の安全対策を講ずべきと考えるが、見解は。
教育長 建築基準法施行令が改正された平成十七年度以前に建築した建物において、防火シャッターの安全対策が未対応の箇所があり、全シャッターの七割強を占めている。今後、概



議員 半村 登
自民県政クラブ 議員 猿
島 郡 選 出 一括方式

圏央道インターチェンジ周辺における開発と企業誘致

議員 圏央道の開通により、沿線地域へ多くの企業立地が期待されているが、今後どのようにインターチェンジ周辺の開発を進め、企業誘致に取り組むのか。
知事 新たな産業用地を早期に確保できるよう、地元の市や町の事業を積極的に支援していく。沿線地域の立地の優位性を広くPRしながら、立地推進東京本部を中心に企業の設備投資の情報収集に努め、日野自動車関連企業や食品・物流関連企業などの誘致に一層力を入れていく。

圏央道の開通効果を波及させる道路整備

議員 今後、圏央道の開通効果を波及させるため、インターチェンジと連絡する新四号国道や国道三五四号といった幹線道路や、これを補完する県道などの道路整備について、どのように取り組んでいくのか。
知事 インターチェンジ周辺開発に寄与するなど整備効果の高い事業について、優先的に、また早期に効果が発現できるように、市町村との連携を密接にし、圏央道の開通効果を波及させる道路整備に積極的に取り組む。

耕作放棄地対策

議員 農業従事者の減少や高齢化などにより耕作放棄地はますます増加するのではないかと危惧しているが、その対策は。
知事 農地借り受けの潜在需要があるところは、耕作放棄地再



救急医療情報システムを利用する消防本部

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴(定員300名)を希望される方は、県議会議事堂5階の傍聴受付で簡単な手続きをさせていただきで入場できますので、ぜひお越しください。なお、手話通訳を希望される方、委員会の傍聴を希望される方、その他詳細についてお知りになりたい方は、県議会事務局議事課にお問い合わせください。



【お問い合わせ先】
電話 029-301-5634
F A X 029-301-5629



圏央道五環インターチェンジでの開通式(3月29日)の様子(五霞町)

生利用交付金を活用して耕作放棄地の再生を図るとともに、農地中間管理事業などにより担い手への集積・集約化を進めていく。一方、担い手の確保が難しい中山間地域などでは、日本型直接支払交付金※を活用し、地域一体で農地保全活動を実施するなど、耕作放棄地を増加させない取り組みを進めていく。(ほかに、産業廃棄物の不法投棄対策、高校生のキャリア教育の充実なども質問)

※【日本型直接支払交付金】…農業の多面的機能の維持・発揮を図るため、水路の泥上げや農道の路面維持など、地域の共同活動に対する交付金。
※【田んぼダム】…水田に雨水を一時的に溜めることで、河川や水路への流出を緩やかにし、下流の洪水被害を軽減させる取り組み。